

アフリカ材輸入の現状

宮 城 義 雄

横浜に“国際熱帯木材機関”(ITTO)の本部が設置されることになった。これで、国連大学に次いで再び国際機関を日本に誘致できたことになる。1983年11月、国連熱帯木材会議で木材協定が採択された際に、これに深くかわかり、その後特に技術面での協力を惜しまなかった“国際熱帯材技術協会”(ATIBT・本部パリ)の理事(日本人は著者のみ)のひとりとして、同慶のいたりである。

これを機会に、主要熱帯材のアフリカ材の現状を見直してもらいたいものである。

アフリカ材は、他の木材産出国と比較にならない程、地理的にも心理的にも遠方から来るうえ、用途も装飾用、楽器用、高級家具等に限られ、それもアフリカ材という産出地は伏せられて他の材の代替品として使用されることが多く、一般消費者にはほとんど知られていなかった。ところが、数年来東南アジア諸国の原木輸出規制があいつぎ、さらに天候不良等による産出困難などから、合板用材の一部がアフリカ材にふりむけられてきた。

ATIBT 事務局の資料によると、1970年の西アフリカ諸国より日本向輸出は47,000 m³、物価狂乱期の1973年は155,000 m³、1984年は350,000 m³に達しているが、この数字の意味するものの説明は後にまわすこととして、アフリカ材の地理的な説明からすすめたいと思う。

アフリカ材は、ギニア湾沿いの、西及び中央アフリカの熱帯降雨林がその中心であり、現在の主な産出国は、コートジボアール(象牙海岸)、ガボン、カメルーン、コンゴ、リベリア等にあたるが、わけでもコートジボアールは、マレーシア、インドネシアにつづいて、熱帯材輸出国第3位であり、もちろんアフリカでは第1位となる。

ところが、近年どの国も森林は後退しサバンナ化が進んでいる。

アフリカ随一の産出を誇るコートジボアールの場合も現在森林面積は約12%になっており、かつては国土の60%以上も有していたことを考えあわせると、コートジボアール国内の経済基盤をも揺るがしそうな問題になりかねない。しかし、保護状態の良い国もある。ガボン、カメルーン、コンゴ、ザイール等がそれで、それぞれの熱帯林面積は76%、38%、62%、46%であり、かつて25年前に木材輸出国として君臨したガーナが、今、原生林を消失してしまった事を考えると、歴史の移り変りに驚嘆

してばかりはいられない。

木材に関係する者のひとりとして、森林再生に深い関心をもたずにはいられなくなる。

以上が、アフリカ材の概論ともいうべきものだが、(木材に限ったことではないが)アフリカを理解するためには、その歴史的な背景を知らずしては無理である。遠い日本から考えると、美しい観光写真で旅情を誘われたり、悲しい飢餓難民の写真で驚いたりするが、情報がきわめて断片的であり、一方的であって、果してアフリカ大陸にどんな国家があるのか、何語が公用語なのかさえ一般には知られていない。

アフリカ材が日本に紹介されてまだ30年程度にすぎない。はじめは東アフリカのタンザニア、西アフリカではガーナ等、旧宗主国がイギリスであった地域に限られていた。

このようにまず旧英国領からはじまったのである。アフリカはかつてイギリスの他に、フランス、ベルギー、ポルトガル、ドイツ等によって分割されていたが、その宗主国により植民地時代の政策はまったく異っていた。

1960年代末に、競って各国が独立していったが、外交・内政・経済にわたって各国ともに宗主国の影を長く引きずることになる。

隣国同志で公用語が異なることは当然のこととなり、かつてのフランス語圏の国からイギリス語圏の国へ行くには、直行するよりもまずヨーロッパのそれぞれの国に帰り、再びアフリカの目的国へ飛んだ方がずっと時間的に早いという、おかしな現象すら起きたものである。飛行機の便数が少ないことは当然だが、その他にもさまざまな障害があった。もちろん、その傾向は現在にも続いている。

現在、木材輸出国はフランス語圏に多いが、良い、悪いは別として、植民地政策で人が、国がどうかかわるか、私たちはたびたび目している。

フランスの植民地であった国に共通していることがある。フランスは他のヨーロッパ諸国の植民地政策と大きく異なり、同化政策をとった。現政府の高官達がほとんどフランスで教育を受け、フランス人と結婚している者さえ多い。

多感な青春時代をフランスで送り、故国で指導者としての地位を得た場合、その考え方がどのようになっていくか、想像することはむづかしいことではないだろう。

事実、筆者も何度か体験したが、昼一諸に仕事をしているときは、お互いに日本人、アフリカ人として理解しているものが、夜、ディナーの席に現われた彼はフランス人の夫人を伴い、態度、話題、マナーすべてがヨーロッパ人そのものになってしまふ。

また、フランス語圏から離脱した某国の外交官と酒席を共にした際に、同氏は“私は国家の方針とは別に、個人としては学生時代を過したフランス、文化、街並み、食事…どれも私は好きだ…”と流暢なフランス語で熱っぽく語ったのを忘れられない。

このようなことは外交官や一部上層ビジネスマンだけの問題ではない。特に木材のように生産国の天然資源であり、その育成、再生に何十年もかかるような天然産品を扱う者として十分に心すべき問題である。何故ならば天然資源は国家の根源でもあ

り、それはとりもなおさず国家の歴史と未来に深く関わることになるからである。

独立後のフランス語圏諸国へのフランスの影響力の大きさを示す具体的な例に、通貨の問題がある。

西アフリカ諸国及び中央アフリカ諸国は、西アフリカ諸国中央銀行（BCEAO）と、中部アフリカ諸国銀行（BEAC）の二行が、フランス政府の、CFA フランとフランスフランの自由交換の保証のもとに、各国の体制や国境とは関係なく、CFA フランを共通の通貨として発行している。従ってこれらの国家の政治、経済はフランスフランの力に左右されるといえよう。

アフリカ材について更に説明をすすめるために、表-1、表-2を参考に掲載する。

すでに述べたように日本のアフリカ材の輸入の歴史は30年になる。当初はガーナが中心だったが、同国の生産力の減少にともない、コートジボアール、ついでカメルーン、コンゴに、そして現在はガボンを中心に輸入が行われている。

アフリカでは、長い間大手フランス国木材輸出会社をはじめ、他のヨーロッパ籍会社が伐採権を持つが、あるいは現地人の伐採業者と提携して木材輸出の大半を占めてきた。

現地は木材の集荷、搬出をうけもち、契約交渉のほとんどは本店の所在地であるフランス、オランダ、ベルギー、ドイツ、デンマーク等ヨーロッパで行われるのが通例であった。

現在も大筋においてはこの傾向はかわらない。しかし、世界的な木材業界の不況による業者の淘汰作用がすすみ、それと同時に現地で離職し、独立したヨーロッパ人の個人業者が増加した。

一方、ガボンやコンゴでは木材公社*の設立等がすすみ、近年では現地アフリカで交渉契約するケースが多くなってきた。特にガボン木材公社は同国特産のオクメ、オジゴ材の商業化を独占し、コンゴ木材公社はコンゴ産の木材の商業化を独占して、今日

表-1 アフリカ材（丸太）の主要輸入、国別輸出実績（1984年度）

輸 出 国	輸 入 国							
	フランス	ドイツ（西）	イタリア	オランダ	イギリス	日 本	シンガポール	米 国
カメルーン	85.0	88.0	72.0	76.0	4.0	18.0	0	0.18
中央アフリカ	5.0	4.9	0.31	1.1	0.08	0.06	0	0
コ ン ゴ	55.0	39.0	57.0	1.2	2.0	12.0	0	0
ガ ボ ン	493.0	39.0	49.0	17.0	0.14	170.0	0	0.37
ガ ー ナ	0.18	52.0	9.5	0.05	0.84	0	0	0
象 牙 海 岸	426.0	102.0	576.0	10.0	27.0	123.0	0	1.8
リベリア	63.0	69.0	18.0	3.6	16.0	19.0	0	0
ナイジェリア	0.20	0	0	0	0.04	0	0	0
ザ イ ー ル	3.3	24.0	7.9	0.38	2.7	3.3	0	0
そ の 他	16.0	37.0	28.0	1.6	0.08	5.3	1.9	0.59
合 計	1146.0	455.0	818.0	111.0	53.0	350.0	1.9	2.9

* ガボン木材公社（SNBG—Societe Nationale des Bois du Gabon）
コンゴ木材公社（OCB—Office Congolais des Bois）

表-2 現在日本に輸入されている主なアフリカ材の用途と主産地

樹 種 名	用 途	主 産 地
MAKORE (DOUKA)	敷居, ドア枠, 框類, フローアー, 家具表面 材, 楽器	象牙海岸, ガボン, コンゴ
BUBINGA	家具表面材, キャビ ネット, 床柱, 床板, テーブル, 楽器	カメルーン, ガボン
MOABI	壁面, フローアー, 框 類, フローリング, 敷居	カメルーン, ガボン, コンゴ
SAPELLI	家具表面材, 壁面, ドア, 窓枠, 家具	ガーナ, カメルーン, 中央アフリカ
PADOUK	家具表面材, 床柱, 床板, テーブル, 楽 器	カメルーン, ガボン, コンゴ
MUTENYE	家具表面材, 家具面 縁, 仏壇	コンゴ
KOSIPO	家具表面材, 家具面 縁, 框類	象牙海岸, カメル ーン
BETE (MANSONIA)	家具表面材, 家具面 縁, 壁面, 楽器, 木 工用材	象牙海岸, カメル ーン
PAO ROSE	家具面縁, 仏壇, 床 柱, 楽器	ガボン, コンゴ, モ ザンビーク
EKOP	家具面縁, テーブル	カメルーン
IROKO	家具, ドアー, 建築 構造材, テーブル	象牙海岸, カメル ーン
OKOUME	家具, 合板, 壁面材,	ガボン, コンゴ
WENGE	家具表面材, 仏壇, 床柱, 床板, テー ブル	コンゴ, ザイール
ASSAMELA	家具表面材, 壁面材, 建築材	カメルーン, コンゴ, ザイール
IZOMBE	家具面縁材, フロリ ーニング	ガボン, カメル ーン
ZINGANA	家具表面材, テー ブル, 床柱	カメルーン
OVANGKOL	家具表面材, 床柱, 仏壇, 楽器	象牙海岸, ガボン
ACAJOU	家具表面材, 家具用 材, 楽器, 木型材, ドアー, ドア枠	象牙海岸, カメル ーン, ガボン
AYOUS	家具表面材, 家具用 材, 建築用板材	カメルーン, ガボン
EYONG	家具表面材	象牙海岸, カメル ーン
FARO	合板材	ガボン
BELI	家具表面材, 床板, 床柱	ガボン
EBIARA	家具表面材, 床柱	ガボン

に至っている。輸出業者はこれら公社から材を購入し、輸出している。しかし多くの場合、船積みまで公社の名で行われることが多い。

また、輸出業者が同時に伐採業者である場合は、伐採した木材を形式的に公社に納入し、それを輸出する型をとっている。

輸入国業者が直接公社から購入することももちろん可能であるが、現地に常に駐在員がいて、公社とコンスタントな関係をもっている輸出業者を通じて木材を購入した方が有利なことが多い。

参考までに、1985年、コンゴ、ガボンの国別輸出実績を附記する（表-3、表-4）。

ATIBTの主要メンバーである各公社は、輸出業者の木材グレーディング、品質クレーム、その他、仲裁を必要とする事柄はすべてATIBTの定める方式、慣行等に従うことになっている。強制力はないのだが、普遍性があるので今では輸出業者の用い

表-3 コンゴの国別輸出実績（1985年度）

単位 m³

オクメ（OKOUME）		ブルガリア	4,325
仕 向 国		韓 国	68
オーストラリア	624	キューバ	4,124
ベルギー	514	デンマーク	696
デンマーク	206	スペイン	15,318
スペイン	1,820	フランス	20,562
フランス	18,770	ギリシャ	4,854
ギリシャ	5,010	モリシャス	44
日 本	1,372	イタリア	15,870
モロッコ	2,358	日 本	7,876
メキシコ	4,026	モロッコ	156
ニュージーランド	446	ニュージーランド	3,882
オランダ	213	オランダ	1,217
ポルトガル	2,719	ポーランド	3,853
ドイツ（西）	3,156	ポルトガル	54,032
ユーゴスラビア	1,718	ドイツ（西）	30,522
イタリア	7,628	チュニジア	900
その他の国	7,740	トルコ	130
オクメの合計	58,321m ³	ソ 連	23,548
その他の木材		ユーゴスラビア	1,221
仕 向 国		ザイール	16,411
アルジェリア	2,938	その他の国	1,528
イギリス	347	その他の木材の合計	216,852m ³
アルゼンチン	194		
オーストラリア	677	コンゴ木材公社（OCB）資料	

表-4 ガボンの国別輸出実績（1985 年度）

単位 m³/t

オクメ（OKOUME）		その他の木材	
フランス	345,576	ベルギー	489
イスラエル	117,642	デンマーク	813
ギリシャ	94,198	ドイツ（西）	14,909
日 本	47,230	フランス	95,771
中 国	48,111	イタリア	17,782
モロッコ	43,555	オランダ	1,038
アルジェリア	32,030	イギリス	547
スペイン	30,996	ギリシャ	4,938
その他	142,180	その他	66,696
オクメ合計	901,518 m³	その他の木材の合計	202,983(t) 225,685 m³
オジゴ（OZIGO）		合計	
フランス	8,277	1,156,152 m³	
中 国	6,042	(ガボン木材公社（S.N.B.G.）の資料)	
イスラエル	5,185		
その他	9,445		
オジゴ合計	28,949 m³		

るほとんどの契約書に一般条件として、明記されている。

現在、アフリカ人の ATIBT による 公式グレーダー、紛争調停委員の資格をもつ者の数も増え、従来とかくトラブルの起こりがちだった現地との直接取引も、徐々に正されつつある。

アフリカ材の沿革及びその未来を展望するためには、輸出問題と産出国の政治、経済、特に石油問題を考えなければならない。

シュバイツァー博士で知られるガボンは、現在日本向アフリカ材の中心だが、首府リーブルビルより 10 km の距離にあるオーエンド港（OWENDO）を起点として、338 km の鉄道が 1983 年に完成し、更に延長工事中である。

このため従来はオゴウェ河（OGOUE）を中心とした河川により搬出し、ポールジャンティ港（PORT GENTIL）で船積されていたものが、1979 年、125 億 CFA フランという巨額を投じて完成した、オーエンド木材港からの積み出しにかわりつつある。木材積出し量の経過は下記の通りである。

木 材 輸 出 量	1982	1983	1984
オ ー エ ン ド 港	294	333	451
ポールジャンティ港	381	413	328

(単位 1,000 t)

しかし、完成したといってもオーエンド港の積み出し施設は未だ十分でなく、積荷効率はあがらず、時には船が入港していながらもバージの不足、港湾労働者の不足などから、一本も木材を積む事ができないという不測の事態もまねいている。これらのことは港湾施設の不備もさることながら、情報の不足や単純な連絡ミス等の初歩的な対応の貧弱さによることが多い。

コートジボアールの主要木材積出港であるアビジャン港、サンペドロ港とくらべるとその差は歴然としている。特に製材品の輸出が多くなっているアビジャン港の場合は、コンテナ専用のガントリークレーン（GUNTRY CRANE）がそなえられ、積荷効果が非常にあがっている。

両港の丸太輸出実績は下記の通り

	1982	1983	1984
ア ビ ジ ャ ン	822	831	719
サ ン ペ ド ロ	918	941	1,018

(単位 1,000 t)

西アフリカと日本間の木材輸送は主に定期船にたよっており、常時配船しているのは邦船、外船あわせて数社にすぎない。

ナイジェリアのように、同国向け輸出ブームに日本が湧いている時は輸出偏重のため、復航の輸入貨物、わけても木材積みはきられ、また現在のように輸出貨物がないと配船数は極端に減らされ、船腹確保は困難となっている。オクメ、オジゴ、アイエレ、アコ、ファロ等の合板材の輸入は別として、ハードウッドといわれる特殊材の輸入については傭船ベースで輸入しようとすれば数量の確保、一度に大量の木材購入による経済的な負担等、従来の木材専門業者にとっては種々の問題がおこっている。

事実、アフリカ材輸入は従来専門業者によって行われていたが、1973年の狂乱物価時代、満船ベースの輸入に手を出した大手商社の大半は現在アフリカ材輸入から手をひき、また、苦勞して荷をあつめ、船腹をみつめ 船積みしても、国内相場が“逆ざや”になる場合もあり、むしろ国内で買った方がよいという木材業者も増えてきた。このため現在常時輸入している業者は、大手商社を含み数社になってしまっている。また、中央アフリカ及びナイジェリアに例をとるまでもなく政治の急激な変革は、特に木材のような一次産品の供給に重大な影響を与える事はいうまでもない。

フランス語圏諸国は他のアフリカ諸国に比べ、政治は比較的安定しており、コートジボアールは1960年の独立以来、ウフェ・ボワニ氏は大統領の地位にあり親仏路線をひき、ガボンには1967年にボンゴ副大統領が大統領に昇格して以来、現在その地位にとどまっている。

それに反し、カメルーンでは1982年アヒジョ大統領が引退後ごたごたが続き、コンゴも、1979年現ンゲソ大統領の就任まで、大統領の暗殺、クーデター未遂等その政治態勢は不安そのものであった。これは出身部族、或いは宗教による場合が多い。

1980年5月カメルーンではビクトリア沖で、コンゴでは1960年に開発がはじまり1972年からポイントノール等の沖合油田も次々発見された。ガボンが1957年に始めた石油生産は1974年には1,000万トン、1984年には国際価格の下落にともない800トンになった。OPEC加盟国のナイジェリアにおいては、いうまでもないが一次的にドルが流入した結果、人口の都市流入がすすみ貧富の差がますますひどくなり、社会的混乱が生じ、労働意欲が著しく低下した。その結果、林業のような伝統的な産業に従来する人達の労働効率が非常にそがれたことはいうまでもない。

実際ナイジェリアの場合をみると、1950年代ではアフリカ材の主要産出国だったものが、逆に1981年には木材を輸入にたより、木材の輸入国となっており、コートジボアールとならぶ木材資源の喪失国となっている。

このように1950年代からアフリカ材の輸入は多くの特殊材の専門業者によって幾多の障害を乗り越えて行われていたが、南洋材の生産が落ち、日本への輸出が困難という事態を迎えた近年、一二の大手商社は合板材としてアフリカ材の輸入に手を出した。そのため1984年には、一挙に350,000 m³の輸入数量に達した。しかし、翌1985年に南洋材が順調に輸入されると、直ちにアフリカからの合板用材の輸入は大巾に減少、原木輸入総数量も97,938 m³となった。この数字ではっきりしていることは、我国にとってアフリカ材の主流はいわゆるハードウッド*であり、合板用材のようなソフトウッド*ではない。

だが、アフリカ材に関係する者の一人として、アフリカ産ソフトウッドが南洋材の一時的代用品でなく、一つの特徴ある商品として我国においてもコンスタントに使用されることが望ましい。

ハードウッドにしても、その輸入は南洋材、米加材、また北洋材のように輸入数量を重要視する材とは根本的に異なる。従っていたずらに輸入数量、市場占有率を重視し、需要にもとづくことなく輸入することはアフリカ材そのものの価値をそこなうのではないと思われる。

婚礼用品、楽器用材として良く知られているサペリ材の例をとると、この材の多くは現在中央アフリカ共和国で生産され、同国内を流れるウバンギ河からコンゴ河を運ばれ、コンゴの首府ブラザビルに集荷し、鉄道でポアントノールに到着する。その間1,800 km、そして船積みされ14,000 kmの距離を日本に運ばれるのである。

このように産地から幾多の困難を乗り越えて輸入しながら、一般的輸入原価は市況とはいえ逆ざやになる恐れがある。このことは、もう材の価値云々をいう以前の問題である。

中央アフリカのような内陸国でなく沿岸諸国ですら、伐採地は優良材を求めて次第に奥地へと入り、少くとも主要積出港から100 km以内に伐採地をみつけるのは、年を追って困難になっている一方で、国内での品質に対する要求が非常に厳しく、これ

* 編集者注：英語では一般にハードウッドは広葉樹材、ソフトウッドは針葉樹材を意味するが、ここではハードウッドは高級装飾用材、ソフトウッドは合板用などの一般用材の意味で使われている。

表-5 名古屋港におけるアフリカ材の樹種別・月別在庫状況（1986年1月～6月）

		繰越	1月	2月	3月	4月	5月	6月
MAKORE	マコレ	557	343	334	302	266	252	552
BUBINGA	ブビングア	1,189	1,329	889	1,144	466	986	2,071
MOABI	モアビ	1,135	1,140	674	985	705	1,108	2,171
SAPELLI	サペリ	35	19	19	38	19	0	0
PADOUK	パドウク	685	405	366	488	380	402	803
BETE	ベ テ	100	24	44	86	26	24	67
PAO ROSE	パオローズ	49	133	17	43	0	53	213
EKOP	エコップ	100	30	13	150	111	152	14
WENGE	ウエンジ	35	25	22	104	54	39	80
ASSAMELA	アサメラ	256	277	213	309	257	226	665
OVANGKOL	オバンコール	193	98	68	57	29	29	22
ACAJOU	アカジュ	377	268	217	190	137	109	139
AYOUS	アユース	179	127	84	71	0	0	77
EYONG	エヨング	0	0	0	44	11	10	6
MUTENYE	ムテニエ	25	11	11	0	0	0	0
OKOUME	オクメ	0	0	0	0	0	0	204
BELI	ベ リ	48	44	0	0	0	16	16
	その他	119	61	0	0	0	0	86
合	計	5,082	4,334	2,971	4,011	2,461	3,406	7,186

がまた現地供給者と輸入業者との間のトラブルの原因ともなっている。

我国の木材に対する技術が優れていることを考えるなら、材の欠点を技術でおぎなうという姿勢が必要だと思う。

さらに国内におけるアフリカ材の流通状況の判断の一助として、代表的な木材輸入港である名古屋港の例をひいて、1986年1月～6月迄の最新の樹種別在庫状況を記載する（表-5）。

生産国各国とも、かつては大径木の供給が容易であったものの、現在では一般に材が細くなり、太くても直径1m程度のもので、めったに太い材はみられなくなった。太い材中心の乱伐が続いたうえ、細い木も太く育つまでに伐採されてゆくからである。

いずれにせよ、今後は減少しつつある材を有効に使用するため、製材品の輸入をはじめとし、現地に製材工場の設立や植林など、生産国の現状をよく踏まえての、長期的な取り組みが必要とされるであろうし、一方、我国のアフリカ材専門業者が、その多くは中小の企業である事情などを十分に考慮し、関係官庁としても抜本的な方針をたてることが必要である。

最後に、既に述べてきたように木材産出国は良くも悪くも旧宗主国であるヨーロッパ

ば諸国の影響を強く受けている。そのような産出国の現実を直視するならば、ヨーロッパ諸国の存在を全く抜きにして貿易は考えられなくなっている。我国も含めて三者が成り立つような形で問題解決への立案、実行がなされるならば、アフリカ材輸入を通じ、貿易摩擦の軽減等、多とすることが多いのではないと思われる。

〔主な参考文献〕 1) アフリカ協会：アフリカ年鑑，1985-86年度版，1986 2) 石 弘之：蝕まれる森林，朝日新聞社，1985 3) 米山俊直，伊谷純一郎編：アフリカハンドブック，講談社，1983 4) 緒方 健：熱帯の有用材 (I) アフリカ材，熱帯林業 1, 49～54, 1984 5) ATIBT: News Letter, 1985年9月号 6) 同: Lettre d'information 10, 1986 7) FFCB: Federation Francaise du commerce d'information 29, 1986 8) 同: Revue d'information 30, 1986, 3 9) 同: 同 32, 1986, 5 10) 同: 同 37, 1986, 6 11) Marches Tropicaux et Mediterraneens 2112, 1986

■海外情報

●第18回ユフロ世界大会開かる

ユーゴスラビア社会主義連邦共和国スロベニア共和国の首都リュブリャナで，去る9月7日～13日にかけて 標記大会が開催された。詳細は何れ 各林業誌に紹介されることと思うが，取敢えず熱帯林業に関係したものをあげて速報としたい。

特別講演は5回行われたが，何れも環境的視点からのものであった。部会間の4合同集会の1つ，「社会経済的発展のための林業研究」では，発展途上国における発展を妨げている諸問題が論じられ，ラテンアメリカ，アジア，アフリカからの事例報告がなされた。「林業とエネルギー」でも，途上国における木質エネルギー問題が取り上げられていた。

ユフロには専門別の6部会（Ⅰ～Ⅵ）がおかれ，各部会に Subject, Project とよばれる研究グループが所属し，大部分の SG, PG はさらに Working Party (約 200) に分れている。大会時には主に SG, PG あるいは WP のレベルで研究集会が編成されるが，本大会で熱帯林業に関係したものを拾うと次のとおりである。(Ⅰ)多目的樹種としてのモクマオウ，熱帯造林研究における進歩と計画，(Ⅱ)森林の集約管理の実際，(Ⅲ)熱帯における森林作業，(Ⅳ)熱帯における森林調査，(Ⅴ)熱帯材の特性と利用，竹および類縁種の生産と利用，発展途上国における木材防腐研究の必要性，(Ⅵ)技術移転のための組織，技術移転の成功例についての事例研究など。ほかにサテライト集会として，発展途上国のための 特別計画（本誌 No. 1, p. 65～66 参照）に関する地域報告も行われた。（参加できなかったものはプログラムによる。）（浅川澄彦）